

令和4年度 第1回 西新宿スマートシティ協議会 議事要旨

- 日時： 2022年5月27日（金）11:00～12:00
- 出席者： 小田急電鉄株式会社
（敬称略） 学校法人工学院大学
一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会
損害保険ジャパン株式会社
大成建設株式会社
東京ガス株式会社
独立行政法人都市再生機構
株式会社 NTT ドコモ
KDDI 株式会社
株式会社 JTOWER
ソフトバンク株式会社
東日本電信電話株式会社
楽天モバイル株式会社
新宿区
東京都副知事 宮坂 学
東京都フェロー
東京都デジタルサービス局
東京都都市整備局
東京都産業労働局
- 開催方法： オフライン・Web 併用
- 場所： TOKYO UPGRADE SQUARE
- 議題： 1. 開会の挨拶《東京都宮坂副知事》
2. 協議会参加者紹介
3. 協議会の運営方針・R4 年度スケジュールの確認
4. 仮説検証 PT の実施方針（案）の報告
5. 課題解決 PT・都市 OS 検討 PT の実施方針（案）の報告
6. 課題解決 PT・都市 OS 検討 PT のプロジェクト取組（案）の報告
7. 広報・巻き込み TF の実施方針（案）の報告
8. 意見交換
9. 閉会の挨拶
- 資料： 1. 本編資料

1. 開会の挨拶（事務局）

- 議事次第（P.1）
- 開会の挨拶（P.2）
（宮坂副知事）
 - 西新宿スマートシティ協議会も3年目を迎え、東京都だけでなくエリアマネジメント団体や新宿区、通信事業者や地元企業が参加する中で地域の課題を抽出し解決に向けて取り組んでいる状況が大変良い。
 - 今年度は中長期プロジェクトも2年目に入るため、プロジェクト間の連携も含め、より取組を発展させられるとよいのではないか。
 - またスマートシティの取組においては地域の生活者の声を直接聴くことが必要だと考えている。台湾のオードリー・タン氏もまちづくりにおいてはスマートシチズンを目指すべきだと発言している通り、西新宿においてもデジタル技術を活用して個人の意見を収集し、まちづくりに反映できるようにしていきたい。

2. 協議会参加者紹介（事務局）

- 協議会参加者紹介

3. 協議会の運営方針・R4 年度スケジュールの確認（事務局）

- 西新宿スマートシティ協議会の設立背景と目的、運営方針（P.4～6）
 - 本協議会は、都市課題の多様化・デジタル技術の進展・スマートシティ化の機運の醸成を受け、西新宿に関わる人々のQOL向上に貢献すべく設立された。特に協議会は多様なプレイヤーのつなぎ役としてサービスが継続的に創出されるモデルをつくることが目的である。
 - 目的実現に向け挑戦できる環境づくりを使命とし、互いの強みを活かしながらあうことを大事な価値観として持ちながら協議会を運営する。
- 西新宿スマートシティ協議会の概要、各PT/TFの位置づけ（P.7）
 - 今年度も都市サービス創出につながる課題解決・仮説検証・都市OS検討の3つのPT（プロジェクトチーム）と、広報・巻き込みを進めるTF（タスクフォース）で取組を進める。
- R4（2022）年度における協議会の主な活動内容とスケジュール（案）（P.8～9）
 - 今年度の主な活動概要については、過年度の課題と令和7年度と仮置きしている将来からの逆算により整理をしている。具体的には、西新宿の取組全体の実現イメージの整理、今後目指している推進体制の検討、関係者間の連携を強化した都市実装に向けた取組推進、広報・巻き込み活動の強化を考えている。
 - これらの活動概要を踏まえ、今年度は各PT/TF活動を推進する。協議会は年3回を予定している。

4. 仮説検証PTの実施方針（案）の報告（事務局）

- R4年度の仮説検証PTの実施方針（案）（P.10～14）

- 今年度は、昨年度まで実施したアンケートの継続に加え、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート（以降、SCIと記載）の実施する調査結果の活用を検討する中で、西新宿の優先課題の更新や課題解決の取組に関する効果を検証する。
- 昨年度実施したアンケート結果を踏まえ西新宿の優先課題を更新している。課題解決PTでの各中長期プロジェクトを通じて、これらの優先課題の解決を目指すとともに、今年度のアンケート結果を踏まえ課題を更新する。
- 今年度の取組方針案としては昨年度同様、西新宿の課題把握に関するアンケートと、課題解決に向けた取組の効果を検証するアンケートを実施する予定である。アンケート実施は年明けを予定しており、今年度実施するアンケート設計内容などは第2回の協議会での報告を予定している。
- また今年度から新たにSCIのLWC指標の活用を検討している。LWC指標とは、Liveable Well-Being City指標の略称であり、「暮らしやすい街」、「幸福をもたらしてくれる街」として必要な要素がどれだけ備わっているかをデータで把握し、市民の幸福度を測定するものである。昨年度までのアンケート調査では西新宿の居住者からの回答が少ないことが課題としてあったが、SCI調査では居住者からの回答が得られるため、従来のアンケート調査と併用することで、より正確に西新宿の優先課題を特定できることが期待できる。LWC指標に関しては、本プロジェクトでの活用可能性、および活用方法の検討を進める。

5. 【課題解決PT・都市OS検討PT】実施方針（案）の報告（事務局）

- R4年度の課題解決PT・都市OS検討PTの実施方針（案）（P.15～16）
- 今年度、課題解決PTではプロジェクト間連携を行いながら施策の実装につなげること、都市OS検討PTではエリアOSの改修を行いオープンスペース利活用に向け実装につなげることを目指している。
- 中長期的な視点での検討テーマの全体像（P.17～24）
- 西新宿での検討テーマを5つ設定し、テーマごとに2-3年後に目指す姿を定義し、各プロジェクトを推進いただいている。
- 中長期プロジェクトは、昨年度第4回協議会で正式承認されたレスターエレクトロニクスを加え、現在計8つが推進中である。
- ①～⑤のテーマごとに設定した2-3年後の状態については、昨年度の仮説検証PTでのアンケート調査結果を踏まえ、西新宿の課題を一部追加している。

6. 【課題解決PT・都市OS検討PT】プロジェクト取組（案）の報告

テーマ① 地域の魅力創出（P.26～28）

（小田急電鉄株式会社）

- 「地域の魅力創出」をテーマに、新宿WoWプロジェクトを推進している。
- 今年度は個別のイベント開催だけでなく、既存イベントのプラットフォームとして取組を発展させることを目指している。これまで小田急電鉄として映画イベントや Candle Night の取組を実施してきたが、個社の取組による魅力創出には限界があると感じており、イベント開催のプラットフォームとなる

ことで各社の様々なイベントと連携し、新しいコンテンツの創出を図っていく。

- 取組の内容としてもリアルなものとデジタルの両方を想定しており、リアルなものについては Candle Night、デジタルについては XR 施策を検討している。
- また、新宿中央公園というエリアの資産を活用して、新しいアクティビティを創出したいと考えている。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、より小規模な取組を多く実施することでエリアの生活者との接点を作っていく。
- これらの取組については、他プロジェクトとも連携して情報発信をすることで、スマートシティらしい取組を作り上げることを想定している。

テーマ② 認知度向上・地域への参画促進 (P.29~37)

(東日本電信電話株式会社)

- 「認知度向上・地域への参画促進」をテーマに、地域のコミュニティ活動を推進している。
- 今年度は既存コミュニティの自走化と新たなメンバーの巻き込みを目指している。また取組の認知度向上のために情報発信を強化していく。
- 取組としては、昨年度コミュニティ活動を実施したクリアソン新宿と日本芸能実演家団体協議会の活動を継続していくことを検討している。他プロジェクトとも連携したメディア発信を実施することで、エリア内外から参加者を募り、交流の活性化を図っていきたいと考えている。
- また、メタバース空間プラットフォーム「DOOR」を開発しており、他プロジェクトリーダーやその他企業がイベント等の開催に利用できる場を提供することで、オンライン上での交流促進を推進していく。

(株式会社ジョルテ)

- 「認知度向上・地域への参画促進」をテーマに、スマートシティカレンダーの構築を進めている。
- エリアの情報を収集し発信することを主な取組としており、エリア内のどこで何が起きているかという生きた情報を発信するプラットフォームとなることを目指している。例えばアートギャラリーの展覧会情報や各商店の雨の日限定お得情報といったエリアの小さな情報を発信することで、エリアの集客につながると考えている。
- 昨年度は「西新宿 Smart City WEEK 2022」の時期にあわせてエリア内の取組情報を発信したが、今年度は各商店が抱える広報等の個別課題解決とあわせて情報収集を図ることで、より小さなイベント情報を発信できる形を模索する。

(株式会社角川アスキー総合研究所)

- 「認知度向上・地域への参画促進」をテーマに、西新宿 LOVE Walker の配信を行っている。
- Web サイトと Twitter にて西新宿に関する情報の発信を行っている。昨年度からの取組により Twitter のフォロワー数が 1.2 万人にまで増加しており、多くの方に認知いただけたと認識している。今年度は更なる認知度向上を目指し、取組を発展させていきたいと考えている。
- 具体的には YouTube Live の配信を予定しており、初回は 7/6 (水) に宮坂副知事に出演い

ただきスマートシティをテーマとした配信を実施する。その他にもエリアに関わりのある企業や個人をゲストに招いて、複数回配信したいと考えている。このような取組を通じてエリア情報の発信強化を図っていく。協議会に参加いただいている各社からも情報提供をお願いしたい。

(株式会社レスターエレクトロニクス)

- 「認知度向上・地域への参画促進」をテーマに、対話型受付案内の実現を進めている。
- 対話型インターフェイス「シェルル」による住民や来街者への道案内・エリア情報の提供を進めていく。KPIとしては、利用者の利便性向上をアンケート等にて測っていきたいと考えている。
- 実施内容としては、まず案内システム設備の配置を進めたいと考えており、協議会構成員の皆様にはスペースの提供等にご協力いただきたい。

テーマ③ 移動環境の整備 (P.38~40)

(損害保険ジャパン株式会社)

- 「移動環境の整備」をテーマに、次世代モビリティプロジェクトを推進している。
- 昨年度は自動運転について、信号とのデータ連携等の技術検証を実施し安全な走行が実現可能であることを確認できた。今年度は社会実装を目指したサービスの検証を実施したいと考えている。
- 具体的には、交通事業者と連携した走行、MaaSアプリと連携した利便性の検証を実施する。併せてサービスに対する需要の確認とサービスの設計を進める。

テーマ④ 新たなワークスタイルの確立 (P.41~43)

(株式会社KDDI総合研究所)

- 「新たなワークスタイルの確立」をテーマに、西新宿CAMPプロジェクトを推進している。
- 昨年度は実際に屋外ワークスペースのテント構築や、多くの企業と連携してジョブマッチング施策の検討と実証を実施した。新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、オンデマンドによるサービス提供の必要性や体験価値の向上が必要であることが確認できた。今年度については、昨年度の取組を継続しつつ利便性の高いサービスの構築を進める。

テーマ⑤ エリア共通基盤の整備 (P.44~46)

(一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会)

- 「エリア共通基盤の整備」をテーマに、西新宿TSUNAGUプロジェクトを推進している。
- 昨年度はオープンスペース利活用に向けた情報収集と可視化により、エリア OS としてデータライブラリとダッシュボードを構築した。今年度はより実装に向けた取組を実施していきたいと考えている。
- 具体的には、オープンスペースの利活用にあたり実際にどのような調整が必要であるかを調査することで、エリア OS の利用方法や具備すべき機能の整理とアップデートを実施する。

都関連事業の取組 (P.47～57)

(東京都 デジタルサービス局)

- 5G等先端技術を活用したサービスの実装を目指すコンソーシアムの組成を進めている。西新宿に多様な事業者等呼び込むことで、地域と協働で取組を推進していきたいと考えている。また大学等とコンソーシアムが連携し、大学生等を対象としたDX人材創出に向けたアイデアコンテスト等の実施を検討している。これらの取組を通じて、西新宿から多様なサービスの展開・都市実装を加速していきたいと考えている。現在具体的な内容を検討中であり、近々事業者募集を開始する予定である。ぜひ協議会構成員の各社にもご参画いただきたい。
- ロシア・ウクライナ情勢を契機とした電力需給の逼迫への対応も検討している。この取組に併せて脱炭素化も進めていきたいと考えている。今年度については夏冬ともに電力需給の逼迫が懸念されている。また中長期的な観点からも「脱炭素社会」の実現に向けた取組を一層強化・加速することで、エネルギーの安定的な確保を目指している。取組のポイントとして「HTT（電力を減らす、創る、溜める）」を掲げている。電力需給は5%の供給力不足が予測されており、節電にご協力いただきたい。公式サイトやポスターでPRを実施しているので、節電の呼びかけにもご協力いただきたい。

7. 広報・巻き込みTFの実施方針（案）の報告（事務局）

- R4年度の広報・巻き込みTFの実施方針（案）（P.58～62）
- 今年度、広報活動に関してはホームページでの情報発信を継続しつつ協議会の取組を効果的に発信し、更なる認知度の向上を目指している。また、巻き込み活動においては意見交換会を精力的に行い、西新宿の生活者の意見を収集するとともに、収集した意見を協議会活動に反映させていくことを目指している。
- 広報・巻き込み TF の活動においては、ターゲットのユーザー分類ごとに適した広報活動、巻き込み活動を行い、西新宿スマートシティプロジェクトの認知度向上や積極的なコミュニティ参加を目指している。
- 昨年度はスマートシティウィークやクロストークの開催などによる広報活動に加え、コミュニティメンバーに対しては、voice アンケートや意見交換会を実施した。広報活動の課題としては、「様々なプロジェクトのプロモーションが一体化できておらず、ユーザーに対してわかりやすく伝える工夫が必要であること」、「課題解決 PT で立ち上がった、情報発信関連のプロジェクトと効果的に連携して、情報発信力を強化していくことが必要であること」が挙げられる。また巻き込み活動の課題としては、「より多くの方に参加いただくためにも、楽しく・学べる企画を用意する必要があること」が挙げられる。
- 以上を踏まえ、今年度の活動方針案を整理している。広報活動に関しては、継続して協議会ホームページや LINE での案内の実施、情報発信系の中長期プロジェクトとの連携を考えている。巻き込み活動に関しては、特に意見交換会を充実させたいと考えている。主催者・参加者の双方にとって有意義な意見交換会を実施し、そこで吸い上げた参加者からの意見は各プロジェクトの取組に反映していくことを目指している。

8. 意見交換（事務局）

- 西新宿の課題解決に向けた各プロジェクトの推進に関する討議（P.63～64）

- 協議会活動の重点ポイント（案）（P.65～69）

（東京都 デジタルサービス局）

- 西新宿スマートシティ協議会の設立から3年目となった。昨年度立ち上げた中長期プロジェクトも2年目となり、活動が軌道に乗ってきたと認識している。今年度はさらに魅力ある西新宿の実現に向け、活動を次のステージに進めたいと考えている。西新宿の将来イメージとして、東京都の「未来の東京都」戦略にある「人が憩える、緑が至る所にある西新宿をつくる」を見据えた取組を実施したい。具体的には、広報・巻き込み活動と発信の強化、各プロジェクトの都市実装に向けた取組推進、協議会の持続的な運営に向けた検討を考えている。
- 1点目の広報・巻き込み活動と発信の強化については、西新宿の方々に対して協議会活動の認知度向上を図ることに加え、意見交換会などの取組から協議会活動への意見の反映を図りたい。具体例としては、西新宿 LOVE Walker や YouTube Live を通じた取組の紹介や各企業でのスマートシティカレンダー等のアプリのダウンロード促進、各種イベントでのプロジェクト紹介や LINE 登録促進、スマートシティカレンダー等を利用した特典の検討、意見交換会を複数回実施することでエリアの生活者が協議会の取組に参加できる機会を増やすことを検討している。
- 2点目の各プロジェクトの都市実装に向けた取組推進については、プロジェクト間で連携し取組内容や広報効果を拡充することで都市実装を促進すること、未着手の課題解決に資する新規プロジェクトを組成し、取組の重層化を図りたい。具体例としては、「5G コンソーシアム」を通じた技術課題への対応や提供先の調整によるプロジェクトの実装加速、対外発信力を持つ広報系プロジェクトと他プロジェクトを組み合わせることで地元関係者との連携を強化、新たにムーンショット的な目標を掲げることでエリアのさらなる賑わいの創出や価値の向上、エネルギーの安定確保や脱炭素といった危機的な課題に対応した新たなプロジェクトの組成を検討している。
- 3点目の協議会の持続的な運営に向けた検討については、エリアのスマートシティ化を実感できる実装イメージを広く共有することに加え、持続的な協議会運営を目指している。具体例としては、将来の街の再編を見据え、数年後に各プロジェクトが実装されている実現イメージの可視化と共有、スマートシティ化に必要な機能と役割を分担した組織体制とファイナンスの検討を実施する。

—以下意見交換内容—

（発言者A）

- 今年度は地域の生活者といった個人だけでなく、企業の巻き込みも図ってきたい。そのためにはオンラインの取組を活用する必要があると考えている。スマートシティの取組は国内だけでなく海外の先事例もあるため、どのような取組を通じて個人や企業の巻き込みを行っているか参考にするとよいのではないかと。

(発言者B)

- 西新宿LOVE Walkerは地域の情報サイトではなく、情報インフラにしたいと考えおり、多くの方々が記事やコンテンツを作成することで作り上げるUGM (User Generated Media) を目指すとよいのではないかと。編集委員による地元企業や新宿中央公園についての記事連載だけでなく、協議会に参加いただいている各社から、情報の提供や記事の作成も含め取組発信のためのインフラとして利用いただけるとよいと考える。
- また、エリア内のSOMPO美術館では地域の生活者がより多く美術館を訪れるような施策を検討しており、協議会の取組として地域の生活者に限定したナイトミュージアム等を実施し、交流の場を設けることができるとよいのではないかと。

(発言者C)

- 巻き込み活動においては、最終的に様々な人が主体的に活動していくことが重要となる。しかし個人が取組を主導することはハードルが高く、段階を踏んで巻き込んでいくことが重要であると考え。第1ステップとして、地域のことを知る機会を提供することで興味を持ってもらい、第2ステップとして気軽に参加できる活動、例えば塗り絵や清掃活動、植栽活動などを提供することが重要だと考えている。これらのステップを踏んだ後の第3ステップとして、意見交換会への参加等の主体的な関与ができるようになるとういのではないかと。

(発言者D)

- 今年度はこれまでの取組を広げていく段階であると認識している。各取組の広報や巻き込みにおいては、西新宿スマートシティプロジェクトとして何を狙っているかを分かりやすく伝える必要があると考える。協議会の中長期プロジェクトも数が多くなる中で、活動が進んでいることに対するワクワク感に繋がりがやすい状態となっており、実際に成果も出てきていると認識しているが、一方で各取組の関係性が分かりづらくなっている。改めて協議会の取組全体像やコンセプトを提示できるとよいのではないかと。
- 例えば渋谷区では笹塚幡ヶ谷を中心に再開発を実施しているが、「ササハタハツ」として広報誌等でも狙っている姿やコンセプトを発信している。また、ササハタハツまちラボとして、Decidim等を活用し多くの人から意見を募集できる仕組みを構築している。まちづくりは市民から分かりにくいという課題があるため、取組内容やひとりひとりがどのような形で関わることができるかを発信する必要があると考えている。例えばエリア内のポスター掲載を活用し、統一感のある発信を行うことで取組の価値が伝わりやすくなるのではないかと。

(発言者E)

- 巻き込み活動はスマートシティの取組の中でも特に重要であると認識している。各企業や個人の課題や思いを伺い、西新宿の取組に反映しその結果を共有するというサイクルを繰り返すことで取組の意義を理解していただき参加いただくことができるのではないかと。そのような取組を通じてつながった

後も、異動や転勤といった様々な理由でつながりが切れてしまうことがあるため、デジタルを活用してつながりを継続させる仕組みを構築できるとよいのではないかと考えている。

(発言者F)

- 最近では内閣府のデジタル田園都市国家構想も進行しており、行政主体でのまちづくりやスマートシティへの取組事例が多い中、西新宿では民間企業が主体的に課題抽出から取組推進まで実施している点が優れている。
- Well-being指標は、各取組状況の可視化や評価に活用できるのではないかと考えている。デジタル田園都市ではインフラ投資とデジタル人材育成、実装支援、デジタル利用支援を実施しているが、中でも実装支援の取組評価においてはそれぞれの街が目指している姿や目標を測定可能な形で設定しモニタリングする必要があり、Well-being指標の活用が考えられる。
- また地域通貨等を活用して行動データを収集することで、各取組の状況を把握することができると考える。例えば北沢では地域通貨の発行・利用を通じて、市民がどのような取組に参加しているかといった接点を可視化しており、西新宿においても同様に取組の可視化ができるとよいのではないかと考えている。

(発言者G)

- 協議会の中で参画できるテーマが見つからない状況が続いていたが、電力需給や脱炭素等の環境に関する取組であれば参画できる可能性があるため検討する。

(発言者H)

- 大丸有や他のエリアでスマートシティ化の取組が進む中で、西新宿の取組もより発展させて認知度を高めていきたい。そのためにはエリアの目指している姿や各プロジェクトが連携し実装された状態のイメージを可視化することで、より分かりやすく発信する必要があると考えている。

9. 閉会の挨拶（事務局）

■ 閉会の挨拶（P.71）

（一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会 小林技術理事）

- 西新宿がどのような街を目指しているのかを明確化することは重要であると考えている。環境改善委員会としては西新宿という空間を再整備する立場として検討を進めている。その中においてはハード面にて空間を改善していくことと同時に、様々なサービスを実装するというソフトの対応を実施することで生活者のWell-beingを高めることができると考えている。
- 空間の在り方は都市整備局と検討しており、道路と民地の間の空間の活用方法を議論している。他方でサービスの検討も必要であり、デジタルを活用した取組を実施していきたいと考えている。そのためには取組推進の体制を構築していく必要がある。新しい取組の推進だけでなく災害時等の対応力を高めていきたいと考えている。例えばエネルギーの安定確保はまさに直近の課題であり、対応を検討できればと考えている。

- また、今年度はオープンスペースを活用した社会実験を実施するため、各企業もぜひご協力いただきたい。

以 上